

令和 7 年度

大槌町水道事業会計予算書

令和7年度 大槌町水道事業会計予算

令和7年度 大槌町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大槌町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,000 戸
(2) 年間総配水量	1,387,000 m ³
(3) 一日平均配水量	3,800 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		297,099 千円
第1項 営業収益		210,208 千円
第2項 営業外収益		86,884 千円
第3項 特別利益		7 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		352,175 千円
第1項 営業費用		317,248 千円
第2項 営業外費用		31,924 千円
第3項 特別損失		1,003 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,500千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,785千円及び過年度分損益勘定留保資金83,715千円で補てんするものとする。）

	收	入
第1款 資本的 収入		141,208 千円
第1項 企業債		100,400 千円
第2項 補助金		17,751 千円
第3項 出資金		1 千円
第4項 負担金		23,054 千円
第5項 工事負担金		2 千円
	支	出
第1款 資本的 支出		237,708 千円
第1項 建設改良費		140,661 千円
第2項 企業債償還金		97,045 千円
第3項 補助金返還金		1 千円
第4項 繰出金		1 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、企業債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

企業債の目的	限度額	企業債の方法	利 率	償還の方法
配水施設整備事業	千円 100,400	証券借入 または 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる場合、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、または繰上償還もしくは低利息に借り換える ことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 級 与 費	41,651 千円
-----------	-----------

(他会計からの補助金等)

第9条 大槌町一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、24,029千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 7 年 2 月 日 提出

大 榛 町 長 平 野 公 三

令和7年度 大槌町水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 大槌町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			297,099	
	1. 営業収益		210,208	
		1. 給水収益	198,723	
		2. 受託工事収益	3	
		3. その他の営業収益	11,482	
	2. 営業外収益		86,884	
		1. 受取利息及び配当金	298	
		2. 他会計補助金	1	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4. 雑収益	9	
		5. 長期前受金戻入	86,019	
		7. 貸倒引当金戻入	1	
		9. 他会計負担金	555	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	3	
		3. その他特別利益	3	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水費 2. 配水費 3. 給水費 4. 受託工事費 5. 業務費 6. 総係費 7. 減価償却費 8. 資産減耗費 9. その他営業費用	352,175 317,248 57,517 33,479 18,558 1 29,976 15,926 158,494 3,296 1	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費 2. 消費税及び地方消費税 3. 雑支出	31,924 12,052 19,771 101	
	3. 特別損失	1. 固定資産売却損 2. 過年度損益修正損 3. その他特別損失	1,003 1 1,000 2	
	4. 予備費	1. 予備費	2,000 2,000	

(建物) (構築物) (機械及び装置) (車両運搬具) (工具備品)

(注) 減価償却費内訳 =

1,588千円 + 122,215千円 + 34,552千円 + 0千円 + 139千円 = 158,494千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			141,208	
	1. 企 業 債	1. 企 業 債	100,400	
	2. 補 助 金	1. 国 庫 補 助 金	100,400	
		2. 他 会 計 補 助 金	17,751	
	3. 出 資 金	1. 負担区分に基づく出資金	17,750	
	4. 負 担 金	1. 他 会 計 負 担 金	1	
	5. 工事負担金	1. 他 会 計 工 事 負 担 金	1	
		2. そ の 他 工 事 負 担 金	1	
			2	
			1	
			1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			237,708	
	1. 建 設 改 良 費	1. 配 水 設 備 拡 張 費	140,661	
		2. 配 水 設 備 改 良 費	1	
		3. 営 業 設 備 費	137,490	
	2. 企 業 債 償 還 金	3,170		
	3. 補 助 金 返 還 金	97,045		
	4. 繰 出 金	1. 企 業 債 償 還 金	97,045	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	
		1. 繰 出 金	1	
			1	

令和7年度大槌町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 44,113,000
減価償却費	158,494,000
固定資産除却損	3,296,000
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	247,000
繰延勘定等償却	0
長期前受金戻入額	△ 86,019,000
受取利息及び受取配当金	△ 298,000
支払利息	12,052,000
固定資産売却損益	0
未収金の減少額(△は増加)	△ 2,337,000
たな卸資産の減少額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増加額(△は減少)	△ 100,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	41,222,000
利息及び配当金の受取額	298,000
利息の支払額	△ 12,052,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,468,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 127,873,636
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	17,750,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,054,000
寄附金による収入	0
負担金による収入	0
出資による支出	0
積立金の積み立てによる支出	0
積立金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,069,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,045,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,355,000</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 54,246,636
資金期首残高	376,526,295
資金期末残高	<u>322,279,659</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	5	0	18,940	11,213	30,153	8,543	38,696
前 年 度	0	5	0	18,178	10,628	28,806	8,327	37,133
比 較	0	0	0	762	585	1,347	216	1,563

手 当 の 訳	区 分	扶 養	管 理 職	管理職	特別	期 末	勤 勉	寒 冷 地	通 勤	時 間 外	住 居	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 (千円)	手 当 (千円)							
本 年 度		838	420	10	4,293	3,553	0	96	1,763	0	240	
前 年 度		756	371	10	4,163	3,269	0	96	1,763	0	200	
比 較		82	49	0	130	284	0	0	0	0	40	

給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計		
本 年 度	0	4	0	16,668	10,241	26,909	7,583	34,492
前 年 度	0	4	0	16,163	9,765	25,928	7,494	33,422
比 較	0	0	0	505	476	981	89	1,070

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	管理職特別	期 末	勤 勉	寒 冷 地	通 勤	時 間 外	住 居	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	(千円)	手 当 (千円)						
	本 年 度	838	420	10	3,819	3,155	0	96	1,663	0	240
	前 年 度	756	371	10	3,743	2,926	0	96	1,663	0	200
	比 較	82	49	0	76	229	0	0	0	0	40

給与費明細書

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	2,272	972	3,244	960	4,204
前年度	0	1	0	2,015	863	2,878	833	3,711
比較	0	0	0	257	109	366	127	493

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職勤務手当	特別手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	0	474	398	0	0	100	0	0	0
	前年度	0	0	0	420	343	0	0	100	0	0	0
	比較	0	0	0	54	55	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	762	給与改定に伴う 増減分	279	人事委員会勧告による 制度改正に伴う増 給与改定率 4.21% 給与改定の時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う 増加分	210	定期昇給に係る増 平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	273	人事異動等による減 —
手当	585	給与改定に伴う 増減分	169	人事委員会勧告による 制度改正に伴う増 ・期末勤勉 年間4.5月→年間4.6月
		昇給に伴う 増加分	0	— —
		その他の増減分	416	人事異動等による減 —

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分	行政職
令和7年4月1日見込	平均給料月額(円)	343,050
	平均給与月額(円)	365,800
	平均年齢(歳)	46歳3月
令和6年4月1日時点	平均給料月額(円)	331,650
	平均給与月額(円)	357,064
	平均年齢(歳)	45歳5月

(2) 初任給

区分	分	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
高校	卒	189,300	189,300
大学	卒	215,100	215,100

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行政職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年4月1日 見込	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	2	50.000
	4 級	1	25.000
	5 級	1	25.000
	6 級	-	-
	計	4	100.000
令和6年4月1日 時点	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	2	50.000
	4 級	1	25.000
	5 級	1	25.000
	6 級	-	-
	計	4	100.000

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事 ・ 技師	主事 ・ 技師	係長 ・ 主査又は主任	課長補佐 ・ 主任主査	課長 ・ 主幹	課長

(4) 昇 給

区分		合計	代表的な職種			
			行政職	技能職	労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	—	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	—	
		3号給 (人)	0	0	—	
		4号給 (人)	4	4	—	
		5号給 (人)	0	0	—	
		6号給 (人)	0	0	—	
比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	—	—	
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	—	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	—	
		3号給 (人)	0	0	—	
		4号給 (人)	4	4	—	
		5号給 (人)	0	0	—	
		6号給 (人)	0	0	—	
比率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	—	—	

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	勞 務 職	職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—				

(6) 期 末 手 当・勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	市町村職員退職手当支給条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	市町村職員退職手当支給条例による

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和7年度 大槌町水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	180,658,000		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) その他の営業収益	<u>10,504,000</u>	<u>191,165,000</u>	
2. 営業費用			
(1) 原水費	52,344,000		
(2) 配水費	31,945,000		
(3) 給水費	17,283,000		
(4) 受託工事費	1,000		
(5) 業務費	28,225,000		
(6) 総係費	15,513,000		
(7) 減価償却費	158,494,000		
(8) 資産減耗費	3,296,000		
(9) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>307,102,000</u>	
営業利益			<u>△ 115,937,000</u>

3.	當業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	298,000	
(2)	他会計補助金	1,000	
(3)	雑収益	9,000	
(4)	長期前受金戻入	86,019,000	
(5)	貸倒引当金戻入	1,000	
(6)	他会計負担金	<u>555,000</u>	<u>86,883,000</u>
4.	當業外費用		
(1)	支払利息	12,052,000	
(2)	雑支出	<u>101,000</u>	<u>12,153,000</u>
	経常利益		<u>△ 41,207,000</u>
5.	特別利益		
(1)	固定資産売却益	1,000	
(2)	過年度損益修正益	3,000	
(3)	その他特別利益	<u>3,000</u>	<u>7,000</u>
6.	特別損失		
(1)	固定資産売却損	1,000	
(2)	過年度損益修正損	910,000	
(3)	その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>913,000</u>
<u>△ 906,000</u>			
7.	予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
	当年度純利益		<u>△ 2,000,000</u>
	前年度繰越利益剰余金(前年度繰越欠損金)		<u>△ 44,113,000</u>
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>△ 412,234,379</u>
	当年度未処理欠損金		<u>0</u>
			<u>456,347,379</u>

令和7年度 大槌町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	25,581,426			
ロ 建物	100,867,645			
減価償却累計額	57,899,545	42,968,100		
ハ 構築物	5,904,551,448			
減価償却累計額	1,941,260,508	3,963,290,940		
ニ 機械及び装置	762,880,908			
減価償却累計額	454,088,568	308,792,340		
ホ 車輛運搬具	2,963,567			
減価償却累計額	2,123,555	840,012		
ヘ 工具、器具及び備品	34,895,433			
減価償却累計額	32,748,692	2,146,741		
ト 建設仮勘定		26,799,091		
有形固定資産合計		4,370,418,650		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権	99,440	99,440		
固定資産合計		4,370,518,090		

	円	円	円
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		322,279,659	
(2) 未 収 金		5,957,000	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 89,208	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>130,000</u>	
流 動 資 産 合 計			328,277,451
資 産 合 計			<u>4,698,795,541</u>
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		1,170,949,594	
(2) 引 当 金		0	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			1,170,949,594
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債		97,045,000	
(3) 未 払 金		33,600,000	
(4) 引 当 金		2,956,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>6,700,000</u>	
流 動 負 債 合 計			140,301,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,746,141,081
(2) 収益化累計額	<u>△ 893,505,483</u>
繰延収益合計	2,852,635,598
負債合計	<u>4,163,886,192</u>

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	676,888,193
資本金合計	676,888,193

7. 剰余金

(1) 資本剰余金	<u>145,255,187</u>
資本剰余金合計	145,255,187
(2) 利益剰余金	
イ減債積立金	169,113,348
ロ利益積立金	0
ハ建設改良積立金	0
ニ当年度未処理欠損金	<u>456,347,379</u>
利益剰余金合計	<u>△ 287,234,031</u>
剰余金合計	△ 141,978,844
資本合計	<u>534,909,349</u>
負債資本合計	<u>4,698,795,541</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は岩手県市町村総合事務組合負担金等条例第3条に規定する一般負担金を除き、一般会計が負担することになっていいるため、退職給付引当金は計上しない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 キャッシュフロー計算書について

間接法により算出。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、49,048,039円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 2,488,120,868円

3 長期前受金収益化累計額 893,505,483円

令和7年度 大槌町水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1. 収 入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益 (単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較	節			説 明
				区	分	金額	
1. 給水収益	198,723	201,635	△ 2,912	1. 給水料	198,723		給水料 一般用 4,230 件 134,504 営業用 156 件 20,668 団体小 ϕ 13 15 件 437 団体大 ϕ 16～ 214 件 26,220 湯屋用 0 件 0 共用 0 件 0 プール用 3 件 460 臨時用 16 件 157 船舶用 0 件 0 計 4,634 件 182,446 量水器使用料 (地下式) ϕ 13～150mm 4,798 件 13,795 (地上式) ϕ 13～75mm 376 件 2,482

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 受託工事収益	3	3	0	1. 新設工事収益	1	整 理 科 目
				2. 移設工事収益	1	整 理 科 目
				3. 修繕工事収益	1	整 理 科 目
3. その他の営業収益	11,482	12,921	△ 1,439	1. 材料売却収益	1	整 理 科 目
				2. 手 数 料	276	設計審査手数料 72 工事検査手数料 144 指定店更新手数料 60
				3. 他会計負担金	3,350	消火栓用水等負担金 420 下水道会計負担金 2,930
				4. 雜 収 益	2	雜 収 益 2
				5. 他会計受託料	7,853	下水道会計受託料 7,853
計	210,208	214,559	△ 4,351			

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1. 受取利息及び 配当金	298	13	285	1. 預金利息	298	預金利息
2. 他会計補助金	1	1	0	1. 他会計補助金	1	整理科目
3. 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方 消費税還付金	1	整理科目
4. 雑 収 益	9	8	1	2. 不用品売却益	1	整理科目
				3. その他雑収益	8	量水器取替収益 その他雑収益
5. 長期前受金戻入	86,019	88,093	△ 2,074	1. 受贈財産評価額	245	受贈財産評価額
				3. 工事負担金	5,756	工事負担金
				4. その他資本剰余金	76,154	その他資本剰余金
				5. 企 業 債	3,864	企業債

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
7. 貸倒引当金戻入	1	1	0	1. 貸倒引当金戻入	1	整 理 科 目
9. 他会計負担金	555	596	△ 41	1. 他会計負担金	555	旧金沢簡水企業債償還繰入金 旧小鎌簡水企業債償還繰入金 534 21
計	86,884	88,713	△ 1,829			

(款) 1 水道事業収益

(項) 3 特別利益

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	整 理 科 目
2. 過年度損益修正益	3	3	0	1. 過年度損益修正益	3	督促手数料(過年度分) 1 過年度祖損益修正益(課税) 1 過年度祖損益修正益(不課税) 1
3. その他特別利益	3	3	0	1. その他特別利益	3	整 理 科 目(課税) 1 整 理 科 目(非課税) 1 整 理 科 目(不課税) 1
計	7	7	0			

2. 支 出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
1. 原水費	57,517	54,908	2,609	420	57,097		6.	旅 費	19 普通旅費	
							9.	備消耗品費	100 原水用備消耗品	
							10.	燃 料 費	104 公用車燃料費 44 発電機燃料費 60	
							13.	通信運搬費	668 回線使用料	
							15.	委託料	20,480 電気保安業務委託料 640 計装及び電気機械施設保守 点検業務委託料 6,050 水質検査業務委託料 6,590 水道施設維持管理業務委託料 7,200	
							17.	手数料	16 細菌培養検査手数料	
							19.	修繕費	3,200 機械関係修繕費 3,200	

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
									21. 動力費 30,000 電力料	
									22. 薬品費 2,930 次亜塩素酸ナトリウム等	
2. 配水費	33,479	30,925	2,554				33,479		1. 給料 7,546 職員給料(2名分)	
									2. 手当 4,403 職員手当	
									4. 賞与引当金 974 賞与引当金繰入 繰入額	
									5. 法定福利費 3,291 職員共済費	
									6. 旅費 19 普通旅費	
									9. 備消耗品費 700 事務用備消耗品 70 図書購入 30 その他備消耗品 600	
									10. 燃料費 54 公用車燃料費	
									12. 印刷製本費 1 整理科目	

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
							15. 委託料	9,349	上水道管路図面情報管理システム更新業務委託料 3,700 漏水調査業務委託料 5,200 上水道施設警備業務委託料 449	
							18. 賃借料	2,100	土地借上料 150 クラウド遠隔監視システム使用料 1,660 JACIC積算システム使用料 290	
							19. 修繕費	3,300	配水施設修理費 3,300	
							20. 路面復旧費	1,000	公道部分路面復旧費	
							21. 利用料	50	単価データ使用料	
							23. 材料費	500	修理用材料費 500	
							24. 補償金	1	整理科目	
							31. その他引当金繰入額	191	法定福利費引当金繰入	

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定期財源			一般財源	区分	金額		
				国・県支出金	地方債	その他					
3. 給水費	18,558	21,423	△ 2,865				18,558	1. 累計料	2,272	会計年度任用職員給料(1名分)	
										会計年度任用職員手当	
										賞与引当金繰入額	
										法定福利費	
										会計年度任用職員共済費	
										備消耗品費	
										給水用備消耗品費	
										給水管移設工事費	
										修理料	
										給水管修理費	
20.							500	23. 材料費	100	公道部分路面復旧費	
										給水管修理用材料費	
31.							51	法定福利費引当金繰入額		法定福利費引当金繰入額	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源	一般財源	区分	金額			
				国・県支出金	地方債	その他の				
								33.量水器取替費	9,800	満期量水器取替工事費 9,400 量水器取替工事費 400
4.受託工事費	1	1	0				1	16.受託工事費	1	整 理 科 目
5.業務費	29,976	35,624	△ 5,648	10,783	19,193			1.給料	4,416	職員給料(1名分)
								2.手当	3,305	職員手当
								4.賞与引当金繰入額	590	賞与引当金繰入
								5.法定福利費	2,111	職員共済費
								6.旅費	38	普通旅費
								7.報酬	1	整 理 科 目
								9.備消耗品費	643	備消耗品費
								10.燃料費	44	公用車燃料費
								12.印刷製本費	1,373	諸用紙印刷料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
									13. 通信運搬費 1,601 郵券料 1,529 回線使用料 72	
									15. 委託料 9,312 水道料金集金委託料 278 水道料金システム保守業務委託料 1,419 CVS収納代行業務委託料 859 消費税申告業務委託料 275 検針業務委託料 5,640 水道料金システム改修業務委託料 841	
									17. 手数料 1,070 水道料金口座振替手数料 530 水道料金収納手数料 86 口座振替データ伝送手数料 388 振込手数料 66	
									18. 貸借料 5,217 水道料金システム借上料 5,166 口座振替データ伝送PC借上料 51	

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
6. 総 係 費	15,926	16,637	△ 711				15,926	19. 修 繕 費	44 序 用 器 具 修 繕 費	
								30. 保 險 料	92 個人委託検針員等傷害保険料 64 委託検針員・集金員賠償責任 保 險 料 28	
								31. そ の 他 引 当 金 繰 入 額	119 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	
								1. 給 料	4,706 職 員 級 料 (1名分)	
								2. 手 当	2,533 職 員 手 当	
								4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	648 賞 与 引 当 金 繰 入	
								5. 法 定 福 利 費	2,181 職 員 共 濟 費	
								6. 旅 費	38 普 通 旅 費	
								7. 報 償 費	11 記 念 品 等 報 償 費	

(単位:千円)

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国・県支出金	地方債	その他				
							19.修繕費	500	その他修理費 200 自動車車検修理費 300	
							21.下水道使用料	16	下水道使用料	
							24.補償金	1	整理科目	
							28.会費負担金	195	日本水道協会負担金 73 日本水道協会東北支部負担金 33 日本水道協会岩手県支部負担金 19 各種講習会等負担金 20 その他負担金 50	
							29.公課費	63	自動車重量税 57 印紙代 6	
							30.保険料	870	自賠責保険料 41 自動車損害共済保険料分担金 121 建物損害共済保険料分担金 191 水道賠償責任保険料 114 機械設備損害保険料 251 情報漏えい賠償責任保険料 152	

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
								31. その他引当金 繰 入 額	131 法定福利費引当金繰入 130 貸倒引当金繰入額 1	
7. 減価償却費	158,494	155,026	3,468				158,494	1. 減価償却費	158,494 有形固定資産減価償却費	
8. 資産減耗費	3,296	2,693	603				3,296	1. 固定資産 除 却 費	3,295 固定資産除却費	
								2. たな卸資産 減 耗 費	1 整理科目	
9. その他営業 費 用	1	1	0				1	1. 材料売却原価	1 整理科目	
計	317,248	317,238	10	0	0	11,203	306,045			

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,052	12,647	△ 595			555	11,497	1. 企業債利息	11,902	財政融資資金 7,703 地方公共団体金融機構 4,196 その他企業債 3
								2. 一時借入金利息	150	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	19,771	20,164	△ 393				19,771	1. 消費税及び地方消費税	19,771	消費税及び地方消費税
3. 雑支出	101	101	0				101	1. 不用品売却原価	1	整理科目
								2. 雑支出	100	融資諸経費
計	31,924	32,912	△ 988	0	0	555	31,369			

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
1. 固定資産売却損	1	1	0				1	1. 固定資産売却損	1 整理科目	
2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0				1,000	1. 過年度損益修正損	1,000 過年度損益修正損	
3. その他特別損失	2	2	0				2	1. その他特別損失	2 整理科目(課税) 1 整理科目(不課税) 1	
計	1,003	1,003	0	0	0	0	1,003			

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000	1. 予備費	2,000 予備費	
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1. 収 入

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企 業 債 (単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企 業 債	100,400	26,000	74,400	1. 企 業 債	100,400	上 水 道 事 業 債
計	100,400	26,000	74,400			

(款) 1 資本的収入 (項) 2 補 助 金 (単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 庫 補 助 金	17,750	1	17,749	1. 国 庫 補 助 金	17,750	水道施設耐震化等推進事業費補助金 15,000 水道水源開発等施設整備費補助金 2,750
2. 他会計補助金	1	1	0	1. 他会計補助金	1	整 理 科 目
計	17,751	2	17,749			

(款) 1 資本的収入 (項) 3 出 資 金 (単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 負 担 区 分 に 基 づく出資金	1	1	0	1. 負 担 区 分 に 基 づく出資金	1	整 理 科 目
計	1	1	0			

(款) 1 資本的収入 (項) 4 負担金 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1. 他会計負担金	23,054	17,049	6,005	1. 他会計負担金	23,054	消火栓設置負担金 1,100 旧金沢簡水企業債償還繰入金 3,721 旧小鎌簡水企業債償還繰入金 143 配水設備改良費繰入金 18,090
計	23,054	17,049	6,005			

(款) 1 資本的収入 (項) 5 工事負担金 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区分	金額	
1. 他会計 工事負担金	1	1	0	1. 他会計 工事負担金	1	整 理 科 目
2. その他の 工事負担金	1	1	0	1. その他の 工事負担金	1	整 理 科 目
計	2	2	0			

2. 支 出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国・県支出金	地方債	その他					
1. 配水設備拡張費	1	1	0				1	16.工事請負費	1	整理科目	
2. 配水設備改良費	137,490	52,650	84,840	17,750	100,400	19,190	150	15.委託料	24,500	浪板地区老朽管更新工事に係る修正設計業務委託 沢山地区配水管布設替工事に係る修正設計業務委託 配水池現況調査業務委託 白銀浄水場浄水装置新設詳細設計業務委託	
								16.工事請負費	112,990	浪板地区上水道老朽管(第4工区)更新工事 吉里吉里第1・2配水池水位計更新工事 吉里吉里地区配水管布設替工事 松の下第1配水池水位計更新工事 沢山地区配水管布設替工事 対間浄水場受水槽水位計更新工事 消火栓設置工事	

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
3. 営業設備費	3,170	3,200	△ 30				3,170	35. 営業設備費	3,170	量水器購入費 470 満期量水器購入費 2,700
計	140,661	55,851	84,810	17,750	100,400	19,190	3,321			

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
1. 企 業 債 償 還 金	97,045	107,235	△ 10,190			3,864	93,181	1. 企 業 債 償 還 金	97,045	財政融資資金 66,664 地方公共団体金融機構 29,819 その他の企業債 562
計	97,045	107,235	△ 10,190	0	0	3,864	93,181			

(款) 1 資本的支出

(項) 3 補助金返還金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国・県支出金	地方債	その他				
1. 国庫補助 返還金	1	1	0				1	1. 国庫補助 返還金	1	整理科目(配水設備改良費分) 1
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 1 資本的支出

(項) 4 繼出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			節		説明
				特 定 財 源	一般財源	区分	金額		
国・県支出金	地方債	その他の							
1. 繼出金	1	1	0						
計	1	1	0	0	0	1	1		